
日本科学者会議 京都支部ニュース

3月号 No.445
2021年3月11日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 延寿堂南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ）、 店番：448、 預金種目：普通預金、 口座番号：0280018

・・・・・・・・ 目 次 ・・・・・・・・

- 福島甲状腺がんの真相を明らかにする2・23シンポジウムの報告・・・・・・・・2
- 『日本の科学者』読書会2月例会（2/18）の報告
「放射性微粒子による内部被ばくと核兵器廃絶」・・・・・・・・3
- ◆ 第3回JSA全国幹事会報告・・・・・・・・4
- 寄稿：コロナウイルスパンデミックを引き起こした新自由主義（宗川吉汪）・・・・5
- ◆ 3～4月の支部関連行事の案内・・・・・・・・6
 - ・『日本の科学者』読書会（3/18）（ZOOM）2月号特集「ベーシック・インカム」
 - ・反核ネット（3/23）（ZOOM）
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議日より・・・・・・・・7
- ◆ 第3回JSA全国幹事会議事要録（2021/2/21）京都支部提案の決議文についての発言要旨
・・・・・・・・8

＜会費納入願い＞

年度末となりましたが、現在2020年度会費の未納者21名、未納額30万円余り、2019年度の会費未納者6名、未納額6万円余りとなっていて、このままでは支部財政に大きな負担となりそうです。未納者には振込用紙を同封していますので、何とか今年度中に納入していただくように深くお願い申し上げます。

（支部財政担当幹事・鈴木）

福島甲状腺がんの真相を明らかにする 2・23 シンポジウムの報告

標記シンポジウムが、原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会（明らかにする会）の主催、放射線被ばくを学習する会、NPO 法人市民科学研究室・低線量被曝研究会、高木学校、京都・市民放射能測定所の共催で、2021 年 2 月 23 日（火）ZOOM にて開催された。180 人が参加した。

メインテーマは、「福島甲状腺がんの被ばく発症～『検討委員会』は放射線影響否定を撤回せよ」であった。

藤岡毅（大阪経済法科大学客員教授）の司会で、宗川吉汪（明らかにする会 代表）が初めに挨拶した。シンポジウムにおける発言者と発言内容は以下の通りである。

第 1 部：福島甲状腺がんは被ばくで発症した

加藤聡子（元短期大学教授、明らかにする会）福島甲状腺がんが被ばく由来と考えられる 5 つの根拠

温品惇一（放射線被曝を学習する会 代表、元東大分子細胞生物学研究所）放射線影響否定論文が実は放射線影響を示している

本行忠志（大阪大学医学部名誉教授）放射性ヨウ素の甲状腺被ばく線量推定の問題点

第 2 部：「検討委員会」は放射線影響否定を撤回せよ

黒川眞一（高エネルギー加速器研究機構名誉教授）宮崎早野論文：科学論文の皮を被った原子力村のプロパガンダ

崎山比早子（高木学校）真の罹患者数を把握しない因果関係の分析とゲリマンダリングもどき

宗川吉汪（京都工芸繊維大学名誉教授）：被ばく影響を否認する検討委員会・評価部会

第 3 部：甲状腺検査打ち切りを許さない

大隈貞嗣（PhD）福島医大国際シンポ「過剰診断論」批判

大越良二（NPO ファーム庄野副理事長）甲状腺がんを罹患し学んだこと

福島敦子（原発賠償訴訟京都原告団）原発事故から 10 年、避難の権利を考える

今回のシンポで、福島の小児甲状腺がんが原発事故による放射線被ばくの影響であることを認めない福島県立医大や検討委員会、評価部会の不当性がさらに浮き彫りになった。集会では、参加者多数の賛同をもって以下の「決議」（要旨）を採択した。今後は、決議にそって、福島県立医大には論文結論の撤回、検討委員会・評価部会には甲状腺がんと放射線被ばくとの関連を認めるようにせまっていくことを申し合わせた。

「福島甲状腺がんの真相を明らかにするためにシンポジウム」決議（要旨）

1. 福島県民健康調査によって発見された小児甲状腺がんの顕著な多発は福島原発事故による放射線被ばくの影響であると考えざるをえない。
2. 福島県立医科大学県民健康調査グループは、甲状腺がんと外部被ばく線量との相関を否定した論文（Epidemiology, 30 巻, 6 号, 2019 年）の結論を撤回すべきである。
3. 福島県健康調査検討委員会「甲状腺検査評価部会」は、「本格検査（検査 2 回目）に発見された甲状腺がんと放射線被ばくの間に関連は認められない」とする「評価部会まとめ」（2019 年 6 月）を直ちに撤回すべきである。
4. 検討委員会は、上の「評価部会まとめ」の承認を取り消し、本格検査に発見された甲状腺がん放射線被ばくとの関連を認めるべきである。
5. 県民健康調査「甲状腺検査」は継続されるべきである。
6. 政府と東電は、全ての被害者（被ばく者、避難者、生業を失った人など）に対して事故責任を認め、そのすべての被害を補償すべきである。

詳しくは「原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会（明らかにする会）」のホームページ（<http://fukushimakayoto.namaste.jp/akiraka/>）をご覧ください。

（文責：宗川吉汪）

『日本の科学者』読書会 2 月例会（2/18）の報告

2021 年 1 月号 特集：「放射性微粒子による内部被ばくと核兵器廃絶」

標記例会が 2 月 18 日（木）15 時 30 分より 17 時 30 分まで ZOOM を用いて行われた。参加者 5 名。特集より 2 篇の論文が取り上げられた。井戸論文は担当者の都合により中止された。

高橋博子「『小型核』の歴史的検証」（報告：清水民子）

本論文はおもにアメリカ政府・軍の核兵器関係公文書をもちいて、広島・長崎の原爆、ビキニ環礁水爆実験による被曝が過小評価され、「小型核」とは「低核出力兵器」であり、「使える核」だとして実戦配備している現状までをあきらかにしている。

（米新指針と小型核配備）2019 年 6 月、米国防総省統合参謀本部による新方式の指針：広島・長崎の「空中高い爆発」の説明はなく「核爆発からの残骸、おもに核分裂の残

骸」はないと扱っている。2020 年 2 月 4 日、ロシアへの抑止力として潜水艦発射弾道ミサイル用小型核弾頭を実戦配備した。

（広島・長崎の被曝評価）1945 年 9 月 12 日、マンハッタン計画副責任者 T.ファールルは広島・長崎の残留放射線を否定。1945 年 9 月 27 日、被ばく地域に入った応援者の死傷について「爆発前に入っていた」と虚偽の説明により残留放射線による被ばくを早くから否定していた。マンハッタン計画医学部門責任者 S.ウォレンは「爆風による破壊やガンマ線・中性子線」による被害はあったが、「核分

裂物質は亜成層圏に上昇し、風によって薄められ消散、再居住さしつかえない」とした。1950年、米原子力委員会・国防総省・ロス・アラモス科学研究所が『原子兵器の効果』を出版、「…放射能による障害または疾病は少しも見られなかった」「(黒い雨) いつもあるとは限らない」、個人の「感受性」によるとした。

(ビキニ実験の被曝評価) 1954年3月1日、ビキニ環礁水爆実験がおこなわれた。1955年2月15日、「高威力核爆発の影響」として「…(地表 or 地表近くでの爆発) 粒子が重いために…急速に降下、局限された地域が…強く汚染…広い地域である程度の危険」を生じたとしている。ビキニでの放射線降下物を認めるが、広島・長崎の残留放射線・放射線降下物は認めないということである。

(「使える核」はありえない) 2020年7月29日、「黒い雨」訴訟判決(被爆者手帳交付)に対して広島市と控訴したのは国の意向と米国の否定に起因している。被害を過小評価するための言説・レトリックが用いられているが、被害者の証言を重視すべきである。

(紹介者感想) 文書(公文書)・史料の重要性、史料研究の重要性を示している。事実

の科学的検証を隠ぺいする伝達・広報のレトリック(現代の情報操作)には政治的圧力が加わっている。

宗川吉汪「日本の『放射能安全神話』」(報告：宗川吉汪)

福島原発事故で「原発安全神話」が崩壊した。かわりに「放射能安全神話」が登場し、被ばく安全論が喧伝され、避難者の帰還促進や原発再稼働が推進されている。本論考では、「神話」の最大の障害物が甲状腺がんの被ばく発症であることを述べた。いま、日本政府(復興庁)、国連科学委員会、国際原子力委員会、福島県・県民健康調査検討委員会、学会・臨床医学委員会・放射線防護リスクマネジメント分科会、『しあわせになるための「福島差別」論』(かもがわ出版)の著者らなど国際・国内の権威ある団体がこぞって被ばく発症を否認している。核兵器独占を狙う米英仏ロ中5大国の思惑、原発稼働を維持したい日本政府と電力会社、形だけの「復興」をめざす福島県、福島県民をヒバクシャにしたいと願う「福島かわいそう」論者、それらの「願望」の焦点に福島甲状腺がんの被ばく発症の否認が位置している。

第 3 回 JSA 全国幹事会報告

56期第3回幹事会は2月21日(日)13:00~17:30にZOOMオンラインで開催されました。幹事25名中、23名が出席。

最初に、代表幹事の伊藤セツさんから挨拶がありました。1月22日の核兵器禁止条約の発効に関して、首相は被爆国でありながら気にも留めず、東北の大地震に関しても、政

府は原発政策を変える態度も見せない。核最終処理場や海洋放流等でも住民に亀裂や難問をおしつけている。オリンピック組織委員会会長のセクハラ発言についても、会長は辞任しましたが、コロナ禍でのオリンピック強行方針を変えようとはしていないことを問題点として指摘されました。

毎年7月末から8月上旬に開催される科学者集会（原水爆禁止世界大会の一部）の開催方法については、例年のように担当支部を決めその支部の所在地で開くのではなく、オンライン開催で研究委員会メンバーを中心に運営していく予定とのことです。

全国定期大会で承認され、全国幹事会でも取り組むことに承認されている名簿収集については、全国単一組織の学会であるので名簿がないというのは不自然であることや、「日本の科学者」（JJS）の企画作成や原稿依頼の際に、どのような研究者が会員にいいのか把握することが目的ですが、「目的がはっきりとはわからない。名簿は個人情報収集であるので、目的をもっと明確に書いておく必要がある。目的を限定的・明示的に示すべき」との意見があり、名簿収集の目的をはっきりさせた「呼びかけ文案」を全国事務局で作成することとなりました。京都支部は10年以上前に科学者会議が法人化するという事で全国事務局が名簿提出を要求した際に、京都支部は提出した経緯がありますが、今回はこの全国からの呼びかけ文案を待って、皆様に名簿の作成のご協力をお願いをお送りします。

代表幹事を2名から3名に増やす提案が全国事務局長からなされました。次期に関しては男性2名、女性1名とし、益川代表幹事は継続で、他の代表幹事は全国大会に向けて代表幹事候補者推薦を各支部に呼びかけるとのことです。

全国事務局長・事務局員ワーキンググループ（WG）からの報告がありました。このWGではJSAの中長期ビジョンについても、集まったメンバーで検討して、実際の業務内容についても決めることになり、現在事務局長および事務局次長が担っている業務の棚卸し作業（整理作業）を実行中。WGから、各地区、あるいは各支部から、全国の活動を担う会員の推薦を求められました。これに関しては近畿地区でもいくつかの部門の事務局次長を推薦することとなります。

京都支部提案の決議文について時間をかけて議論されました（8～10ページ参照）。幹事会でのメール会議も含め種々議論の結果、意見の一致が見られないので幹事会声明とはしないこととされました。京都支部との話し合いについては引き続き調整をおこなうこととなりました。この対応に関しては京都支部幹事会で検討中です。

全国定期大会、全国幹事会の決議等に関する起草委員会の申し合わせは幹事会で継続審議中です。

全国定期大会開催については、今年の第52回定期大会をオンラインで5月30日、6月13日に開くことを決定されました。大会議案草案は4月10日の「日本の科学者」に付録として掲載されます。

（文責：左近拓男）

寄稿：コロナウイルスパンデミックを引き起こした新自由主義

宗川吉汪

一本鎖RNAのコロナウイルス遺伝子は突然変異で常に変異を繰り返している。コロナ

ウイルスの進化は、変異遺伝子の「自然選択」（ダーウィン）あるいは「遺伝的浮動」（木村

資生) による。進化の過程でたまたまヒトへの感染力が極めて強い新型コロナウイルスが出現し、少数 (一人?) の宿主 (ヒト) に感染し、それがパンデミックの引き金となった。

コロナウイルスの元々の自然宿主はコウモリである。SARS-CoV-1 はコウモリからハクビシン (?) を経てヒトへ、MERS-CoV はコウモリからヒトコブラクダ (?) そしてヒトへ、SARS-CoV-2 はコウモリからセンザンコウ (?) を経てヒトへと感染領域を広げた、と考えられている。

現代世界を席卷している新自由主義こそがコロナウイルスパンデミックの元凶である。新自由主義のもとで、乱暴な世界規模の自然搾取がヒトへの感染力の強いウイルスを進化させ、無秩序なグローバル化による人の移動

がヒトとヒトの接触を促進し、極端な医療・福祉の市場化による公的サービスの脆弱化が感染拡大に拍車をかけた。

新自由主義は、自己責任論と緊縮財政、公共の福祉医療や公営事業の縮小・民営化、労働者保護の廃止と派遣労働の拡大、規制緩和による競争促進とグローバル化などを特徴とする。もうけと競争のみを追求する市場原理主義からなる“むき出しの”資本主義である。その顕著な結果として今回の新型コロナウイルスパンデミックがある。

われわれが新自由主義のくびきを断ち切らない限り、将来、何度でも新たなウイルスが出現し、その度にウイルスパンデミックに見舞われることになるだろう。残された時間はそれほど長くはない。

3～4 月の支部関連行事の案内

1. 読書会 3 月例会(ZOOM)

日時 : 3 月 18 日 (木) 15 : 30 ~ 17 : 30

内容 : JJS2021 年 2 月号「持続可能な社会のためのベーシック・インカム」

担当 : 本田論文 (竹中) / 尾関論文 (清水) / 小沢修司氏・解説

2. 第 11 回京都支部幹事会 (ZOOM)

日時 : 3 月 18 日 (木) 18 : 00 ~ 20 : 00

3. バイバイ原発 3・6 きょうと実行委員会(ZOOM)

日時 : 3 月 22 日 (月) 18 : 30 ~

4. 反核ネット(ZOOM)

日時 : 3 月 23 日 (火) 10 : 30 ~

5. 原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会 検証委員会(ZOOM)

日時 : 3 月 26 日 (金) 19 : 00 ~

6. 第 11 回ワーキング会議 (ZOOM)

4 月 2 日 (金) 13 : 30 ~ 15 : 30 (注) ZOOM 参加の連絡先は宗川 (sokawa@snr.kit.ac.jp)

まで

◆◆◆◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆◆

第10回幹事会 ZOOM (2月18日), 第10回ワーキング会議 ZOOM (3月5日) の報告です。

1. 会員の現況 (2月1日現在)

一般会員 201, 特別会費会員 3, 家族割り特別会費会員 3, 若手会員 7,
若手特別会費会員 10 (会員合計 224), 読者 4

2. 会費納入状況 (2月22日現在)

2020年度納入者: 一般 187/202, 特別 3/3, 家族 3/3, 若手 4/7, 若手特別 7/10
2019年度未納者: 一般 3名, 若手 2名, 若特 1名
18年度未納者: 一般 2名, 若特 3名

3. 会計報告 2月決算

2020年度累計	2020年度2月決算
収入累計 1,914,284 円	2月收入合計 280,608 円
支出累計 2,979,990 円	2月支出合計 567,590 円
収支累計 -1,065,706 円	2月分収支 -286,982 円
前年度繰越金 1,269,795 円	前月繰越金 491,071 円
2月末残高 204,089 円	2月末残高 204,089 円

4. 支部財政について

- ・既報のように支部財政が逼迫しています。会員数の減少と会費滞納が最大の原因です。会費の納入をお願いしています。
- ・支部幹事の皆さんにご寄付をお願いしたところ、14万8040円の寄付がありました。ぎりぎりでも赤字転落を免れました。ただし2019年度後期と2020年度の支部活動費は未払いです。この分を入れれば大幅な赤字です。
- ・事務所賃料を国土研にお願いして現状の年額52万円を30万円にさせていただいた。電話料、支部活動費などの見直しが必要です。大会議案で提起したいと思います。

5. ポストコロナに関する京都支部決議案について

- ・井原全国事務局長から、3月1日、「大会に提出された決議文案につきましては第二回幹事会に委権され、一致をみる事が出来ず幹事会決議とはしないという結論にいたりました。」とのメール連絡がありました。
- ・また3月1日、別便で、「事務局と京都支部の方々と『何らかの会合』の持ち」たいとの連絡がありました。
- ・この問題を担当している京都支部の前田幹事から井原事務局長あてに以下の連絡をしまし

た。(3月9日)「支部声明案をもとに新たな話し合いの場を設けるにしても、『一致をみる
ことが出来ず幹事会決議とはしないという結論』に至ったという全国幹事会の全会一致で
の決定は大変重いものとなっています。京都支部としてどのように話し合いをもつかを考
えるにあたって、全国幹事会が京都支部案を却下した理由をいったん、支部宛に文書でい
ただきたいと存じます。失礼ながら、A4版2枚程度でおまとめいただければと存じます。」

6. 2月～3月の支部関連行事(支部ニュース2月号発行～3月号発行)

2月12日(金) 支部ニュース2月号発行, JJS3月号発送

2月13日(土) 原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会検証委員会
(ZOOM)

2月18日(木) 2月読書会(ZOOM)

2月18日(木) 第10回京都支部幹事会(ZOOM)

2月21日(日) JSA全国幹事会(ZOOM)

2月23日(火) 福島甲状腺がんの真相を明らかにする2・23シンポジウム(ZOOM)

2月24日(水) JSA全国支部懇談会(ZOOM)

2月28日(日) JSA近畿地区会議(ZOOM)

3月5日(金) 第10回ワーキング会議(ZOOM)

3月6日(土) バイバイ原発3・6きょうと

3月11日(木) 支部ニュース3月号発行, 「日本の科学者」4月号発送

(文責: 宗川吉汪)

第3回全国幹事会議事要録「2021年2月21日オンライン会議における京都 支部提案の決議文についての発言要旨」

井原聰事務局長: 第2回幹事会に委権された
京都支部提案については種々の意見が寄せら
れたが意見の集約ができず、不採択となった。
京都支部からは12月15日に決議文案が提出
された。幹事会MLに諮ったが、3分の1程度
の方からしか意見が出なかった。これらを取
りまとめた「議論の経緯」を京都支部のこの
問題の窓口の前田耕治さんに送ったところ以
下のメールが帰ってきた。(井原聰全国事務
局長に宛てた前田耕治京都支部幹事のメール
内容は「支部ニュース2021年1月号の3～4
ページを参照」「京都支部としては、本来全国
大会で取り上げられるべき決議案が起草委員
会の判断で議決を見送られ、討議に付されな
かったことに強く抗議し」という誤った理解

が京都支部では行われている。この点は「経
緯」の中でも批判しているが理解してもらっ
ていない。声明や決議は多数決で決するの
ではなく、意見の一致が見られない場合には組
織の分裂を避ける意味からも採決をしない。
事務局の案は、オンラインで提案者の京都支
部をまじえて討論会を幹事会として開催す
ること。見解の相違点が明確になるだけでも幹
事会が真摯に対応したことになるのではない
か。

山本富士夫: この問題で、科学者会議が分断
されるようなことは避けるべき。多数決で早
く問題を片付けてしまえというのは不適当。
オープンな討論の場に賛成。

小早川義尚: どんな問題であれ幹事会は議論
し回答するべきものなのか。ポストコロナの

問題について何らかの声明を出すべきではあるが、大きな問題なので、京都支部の声明では不足する点が多い。

伊藤セツ：起草委員会の京都支部に対して返した言葉がきつすぎた。「ポストコロナ」だけでも大変な問題だが、「新しい社会の実現を目指して」というテーマは市民運動などを含めもっと大きなものとして出すべきものかもしれない。日本科学者会議の出す声明に求められるのは、科学的であり、他の市民団体では出すことのできないものだという事。

後藤仁敏：科学者会議会員としてお互いに尊重しあうような関係に立てないか。

前田定孝：経済の専門家が「新自由主義」の用法がこれではいけないということを言っているのに、それに対する尊重がなければならない。社会運動における「新自由主義」と経済学分野における「新自由主義」は異なる。

亀山統一：事実問題で違うのではないかと指摘したことについて返信が返ってきていない。この問題に関連して個人攻撃もあった。

井原：声明や決議は多数決で決するのではなく、意見の一致が見られないときには、組織の分裂を避けるために採択しないという選択をとる。

左近拓男：京都支部でもなかなか幹事の方々に理解が得られていない。

平野研：幹事会である必要がないのではないのか。全国大会とか、さらにオープンなものにしたほうが対立の構図ができず良いのではないのか。

佐藤克春議長：討論会よりもむしろ研究会のような場が好ましいのではないか。

前田：この問題について三重支部は、当事者が意識するとしないにかかわらず、科学者運動という観点において看過しがたい問題を含むものと認識する。すなわち、「運動」という場合にその要求を形成する過程において確認されなければならない「一致点」を形成する際のルールが、日本科学者会議の運動において未確立。この要求を形成するに際して求められる「一致点」の確認が適切になされ

ないことによって生じる〈運動〉の破壊の可能性について、日本科学者会議三重支部は、大きな危惧をもたざるをえない。日本科学者会議が学会あるいは研究者集団として、その構成する個々の会員を尊重することを基本としつつ、そこで出される共同の声明の作成において、われわれに求められるスタンスは、一致した要求に基づくものとしつつも、「小異を尊重しつつ大同につく」との原則のもと、意見の違いを無用に持ち込むことについては細心の注意を払いつつこれを排除すること。この場合、1つの専門領域を超えて他分野と共同のとりくみをする際にはとくに求められる。この精神に鑑みて、今回の京都「ポストコロナ決議」については、特定の分野において専門的な用語でして用いられている

「新自由主義」という文言については、これを使用する場合には、その専門分野、とくに経済学分野における専門家の専門性への配慮が、とりわけ重要視されるべき。ここでは、「社会運動用語としての新自由主義」や、一部政治家または一部政治勢力がその政治的主張を行う際に用いる〈新自由主義〉という、ある意味で学問とは直接関係ない用語法を、わざわざ学術の世界に持ち込むことについては、慎重であるべき。当該分野の研究者が否定するような文言を、分野横断的な日本科学者会議の声明等において使用することは、避けるべき。また、今回の決議案については、その呼びかけの対象が「一般市民」なのか、政府なのか、あるいはアカデミア内部なのか、一見して明らかではない。

中塚貞彦：討論会は、専門的な観点から生産的な意見を言って、この課題の「学術的な議論」を前に進め人が少人数で行われるのが良い。手続き論的な意味でも、支部からの個別の声明提案に対して、いちいち、全国が対応しなければならないという前例を作るのは、大きな問題。あくまでも科学者会議の有志のメンバーによる学術的な議論からまず始めるべき。

井原：京都支部からの要望は、幹事会としての見解をまとめよというもの。幹事会として

何らかの対応が必要ではないか。

河野仁：京都支部の文案の中身について議論するという話から幹事会と京都支部の手続き関連での議論になった。後者であれば実りは薄い。

中塚：もし幹事会を屈服させるためであれば出たくないし、出る意味はない。

小笠原卓：コロナ禍という問題に対して、全く取り上げないという訳にはいかない。しかし、京都支部の文章はその内容をカバーできるものになっていない。「ポストコロナ」という用語は終息を望む政権の表現であり好ましくない。また「新自由主義のみ」の問題ではなく、持続可能性・資本主義の自体の行き詰まりにも着目しなければならない。新自由主義とコロナの関係に着目した提案は良いが、その取り上げ方に問題がある。十分条件になるためには「情報」が必要。

佐藤：どういう研究会・討論会の場を設定していくべきか。

井原：京都支部から出されている「いろいろな意見が出ているので幹事会が意見をまとめるべき」という提案には応じられないが幹事会から出されている意見への反論や回答を京都支部から出していただきながら手続き論関連での議論ではなく学術的な議論を目指したい。

中塚：京都支部に対して「幹事会の総括」を曖昧なまま討論会をもちますと言っても、それに納得してくれるか。提案を京都支部に投げかけるということか。

河野：中身に対して意見が分かれている。

中塚：中身について、文章で多くの方が送信してきた。それについて改めてオンラインで指摘することは、雰囲気が悪くなることが予想される。

河野：具体的な反論は得られていない点について口頭で伺ってみたいという思いはある。

中塚：メールでの今日までのやりとりはかなりストレスフルだった。新自由主義とポストコロナについてゼロから議論するような場を作っていくのが望ましいのではないか。

山本：討論会の目的は、幹事会と京都支部がなんとかコンセンサスを得られる道を探ろう

とすることではないか。ゼロからの議論ということだと、これまで積み上げた議論が無かったものになってしまう。

井原：「幹事会声明」にはしないということが本日確認できた。しかしそれだけでは京都支部は納得しないだろう。幹事会が絡んで討論の場を一度は持つことが必要。

中塚：会議に参加する必要性をあまり感じないが、それでも参加する場合、言いたいことを言い合えば決裂する。何か月のもやもやをぶつける会議になれば、上手いいかない。

山本：文案の「採るべきところがなかった」という文言が引っ掛かっているのではないか。京都支部が討論に否定的な態度で臨んでくるとは思わない。

井原：どういうオープンな議論ができるのか、すり合わせてみる。それを踏まえて、幹事会MLにて諮りたい。

中野：ゼロに戻して議論を積み上げられないか。

井原：「ポストコロナの新しい社会の実現をめざして」は意見の一致がみられないので幹事会としての決議としないが、京都支部に幹事会として「討論会」を提起し、その持ち方、内容などを協議してみる。

井原：起草委員会の運用についての申し合わせ(案)をご覧ください。これまで規則や申し合わせがなかった。京都支部決議文案とは関係なく来期以降から運用できるようなものとして提案する。

前田：これでは、京都支部からの今回の事態は解決しない。他の学問分野へのリスペクトがないということが根本問題。

加賀美太記：幹事会に常置の起草委員会を設置するとあるが、どういうことか。京都支部への対応については、9月以降の話として幹事会として今回は出さないという結論は出ている点について留意が必要。やはり決議で「新自由主義」を使うのは慎重になった方がよい。

中野：事務局として京都支部に対してどういう態度をとるのか、という点について意見がまとめられていない。それが出せないまま、京都支部からまた提案が出てきている。

